

# 豊田民報

日本共産党豊田市委員会  
◆豊田市日之出町一・六・六  
Tel: 三三・四七・七二  
毎週一回発行

## 住みよい豊田を創る会が学習会 市民運動のさらなる発展を

「住みよい豊田を創る会」が、5月27日、新年度予算の学習・交流会を行いました。

第1部では、生涯学習出前講座として、市財政課から「予算のあらまし」の説明がありました。

今年度の主な事業は①子ども・若者支援 ②生涯活躍の応援 ③カーボンニュートラルの推進 ④デジタル



化の加速 ⑤安全・安心の確保 ⑥ラーイを生かしたまちづくりの推進で、参加者からそれぞれ質問が出されました。こども・若者支援では、育休退園制度の廃止の対象、小学3年生の30人学級の試行実施、スクールソーシャルワーカーの増員について質問があり、また、「ラーイを生かしたまちづくりの推進」で、5億6,000万円の予算の内容についての質問や、財政調整基金が令和3年度末321億円で、他市比較では、岡崎市134億円、豊橋市は77億円であり、豊かな財政を市民のために使うべきとの意見がありました。

第2部では、始めに根本みはる市議から選挙の報告・市議会の報告があり、「すみよい拳母を創る会」から、山ノ手公園の改修要望の報告、市民運動の報告がありました。また、市民要求の実現、市政改革の取組みのまとめをおこないました。

### 全国ネット10万人超署名提出 18歳まで医療費無料国が

新日本婦人の会や全日本民主医療機関連合会らでつくる「子ども医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク」は24日、参院議員会館で集会を開き、国の制度として18歳までの医療費窓口負担の無料化を求める署名10万3026人分を国会議員に提出しました。

署名は2022年10月から始めたもので、25年5月までに100万人分の署名提出を目指しています。



集会には会場とウェブを合

わせ約200人が参加し、全国の活動を交流しました。自治体が行う医療費助成制度をめぐっては、対象年齢を高校卒業までとする自治体が、この10年間で通院が41(約2%)から822(約47%)に、入院が43(約2%)から900(約52%)へと急速に広がっています。一方、所得制限や一部負担の有無などで自治体間に大きな格差があり、参加者は「国の制度をつくり、格差解消を」と訴えました。

日本女医会の前田佳子会長は「防衛費を増やすことを決める前に子ども医療費無料化を真剣に検討すべきだった」と発言。太田伊早子弁護士は「安心して子どもが医療にかかれる権利は、国家として保障しなければいけない」とのべました。

健和会病院小児科の和田浩医師が「子どもの貧困と医療費」として特別報告し、窓口負担によって受診できない貧

困家庭の実態などについて語りました。

集会には日本共産党、立憲民主党の国会議員が参加しました。日本共産党からは宮本徹衆院議員、倉林明子、吉良よし子の両参院議員が出席しあいさつしました。(5/25 ぶんぶん赤旗より)

**大軍拡大増税 NO!**  
**スタンディング**  
**6月3日(土)**  
**午後1時**  
**豊田市駅西側デッキ**  
主催:豊田革新懇

**金曜行動** **原発ゼロ・再稼働反対**  
**6月9日(金)**  
**6月23日(金)**  
**午後6時~7時**  
**集合:豊田市駅西**  
主催:さよなら原発豊田市民行動

# 核兵器禁止条約への参加を求める意見書を

## 豊田みよし原水協 市と懇談

豊田みよし原水爆禁止協議会が、5月30日、豊田市に対し、「核兵器廃絶2023年あいち平和行進への協力の要請」をおこないました。豊田みよし原水協から本村氏、柏木氏、牧田みよし市議、県原水協理事の大村氏、根本みはる市議が参加しました。

内容は、①2023年あいち平和行進の行進団に激励のご挨拶、賛同募金のご協力、平和行進の後援宣伝をしてください。②日本原水爆被害者団体協議会が作成したヒロシマ・ナガサキ「原爆と人間」パネルの購入、原爆展の開催をしてください。③原水爆禁止2023年世界大会へのご支持・賛同、メッセージをお寄せください。④日本政府に核兵器禁止条約への参加を求めてください。⑤「黒い



雨」訴訟の判決結果に従い、司法と行政の乖離をなくして改善すべき意見を政府に上げてください。⑥非核自治体宣伝の未宣言自治体は、早期に提案し実現を図ってください。⑦被爆体験、戦争体験を聞く会の開催、平和教育など、非核・平和行政を推進してください。⑧自治体として、放射線被害の根絶、原発に依存しな

い地域づくり、特性を生かした再生可能エネルギーへの転換をする施策を具体的にすすめてください、などです。

市は平和行進への協力や、2023年世界大会への支持、核兵器禁止条約への参加・批准を求める意見書には、市民意識の醸成が条件と後ろ向きですが、政府に核兵器禁止条約への参加・批准を求める意見書を決議した自治体が652と3割を超えており、早くに過半数となる状況を重んじて、豊田市の早期の判断が迫られます。



### 新聞意見広告

掲載時期： 2023年7月7日(予定)  
 掲載予定紙： 全国紙  
 賛同金： 団体・個人1口1,000円  
 (何口でも可)  
 申し込み期限： 6月末  
 提唱団体： 原水爆禁止日本協議会  
 郵便振込口座  
 00110-9-1780  
 「原水爆禁止日本協議会」

# 新聞意見広告

## みなさんの賛同を呼びかけます

### 原水爆禁止日本協議会



私たちの安全を核兵器に委ねることはできません。日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。戦争か平和か、軍事対軍事、核対核の危険な動きが私たちの未来を脅かしています。しかし、世界の流れは、紛争の平和解決と核兵器廃絶です。核兵器の開発、使用などあらゆる活動を禁止した核兵器禁止条約が発効して2年。調印国はまもなく国連加盟国の半数になります。被爆国日本が条約に加われば、緊張が高まる北東アジアにも非核平和の流れを作



根本みはる  
豊田市議員



もとむら伸子  
衆議院議員

- ◆法律相談は弁護士が  
6月は第2土曜日  
午前10時~12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは  
日本共産党西三地区委員会まで  
電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで  
電話 0565-34-4772

**無料** 法律・生活相談  
おこなっています